

平成27年度 当初予算（一般会計）

（単位：億円）

区 分		平成27年度 ①	平成26年度 ②	増 減 ①-②	伸 率 ①/②	備 考
歳 出	人 件 費	6,924	6,901	23	100.3	平成26年度人事委員会勧告を反映 退職手当 628億円→591億円
	扶 助 費	2,561	2,355	206	108.7	介護給付費負担金 617億円→645億円 後期高齢者医療費負担金 518億円→545億円 子ども・子育て支援新制度移行分 89億円
	公 債 費	3,744	3,701	43	101.2	元金（市場公募債等満期一括積立を含む） 2,920億円→3,007億円 利子 759億円→718億円
	投 資 的 経 費	2,732	2,497	235	109.4	公共事業 1,503億円→1,557億円 単独事業 994億円→1,175億円
	税 交 付 金 等	4,183	3,377	806	123.9	地方消費税清算金 1,818億円→2,199億円 地方消費税交付金 982億円→1,344億円
	そ の 他	4,673	4,788	△ 115	97.6	国補正基金事業費196億円→53億円
	計	24,817	23,619	1,198	(102.2) 105.1	() は、地方消費税関連支出を除いた場合の伸率
歳 入	県 税	11,030	10,915	115	101.1	法人二税 3,255億円→3,015億円 地方消費税 2,009億円→2,234億円 (地方消費税実質収入 1,046億円→1,229億円)
	(臨時財政対策債を含む) 地 方 交 付 税	(2,400) 400	(2,500) 400	(△ 100) 0	(96.0) 100.0	県税収入の動向や地方財政対策を踏まえ、計上
	県 債	3,287	3,114	173	105.6	臨時財政対策債 2,100億円→2,000億円 通常の県債 951億円→1,180億円
	そ の 他	10,100	9,190	910	109.9	減債基金取崩し 880億円、財政調整基金取崩し 375億円 基金繰入運用338億円→0、地方消費税清算金1,844億円→2,544億円
	計	24,817	23,619	1,198	105.1	